

2022年4月27日

各位

会社名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人
(コード番号 7182 東証プライム市場)
問い合わせ先 営業部門投資信託事業部
TEL 03-3477-2028

新規業務開始に関するお知らせ
～ゆうちょファンドラップのサービス開始について～

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長：池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」）は、大和証券株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：中田 誠司、以下「大和証券」）が提供する投資一任契約の締結の媒介業務について、2022年5月9日（月）から、ゆうちょ銀行のすべての店舗において取り扱いを開始することといたしましたので、お知らせいたします。

（注）新規業務の認可取得については、2022年3月29日（火）開示「新規業務に関する認可取得」をご参照ください。

【取り扱いを開始する業務】

投資一任契約の締結の媒介業務

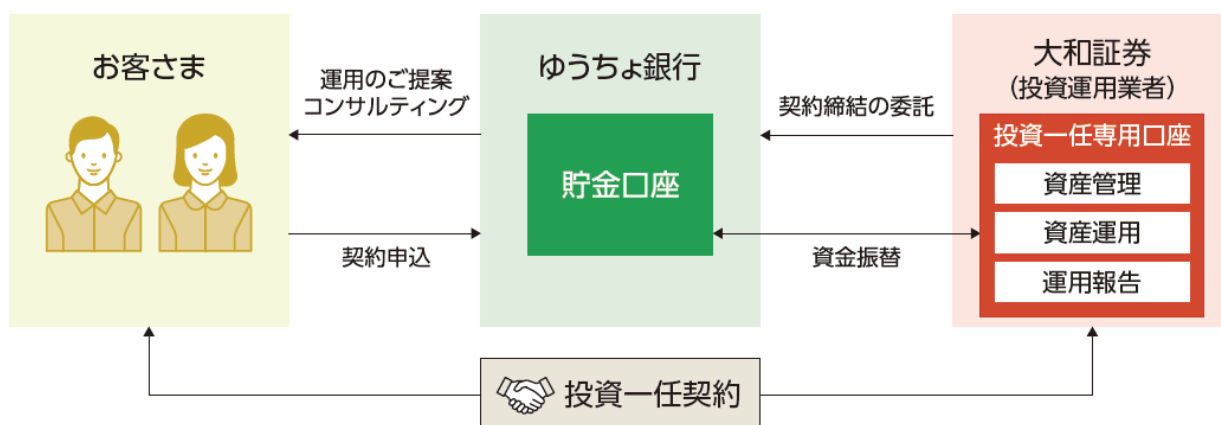
1 新規業務の概要

ゆうちょ銀行と大和証券は、お客さま一人ひとりのライフスタイル・ニーズに応じた、新たなコンサルティングサービスの開発に取り組んでまいりました（※）が、このたび、両社で培ってきたノウハウを活用し、お客さまの資産運用に関するお考えを基に、お客さまのライフプランや家計の状況の変化等に合わせた最適なポートフォリオを提供する、「ゆうちょファンドラップ」の提供を開始いたします。

これにより、お客さまごとに異なるライフプランや資産運用に関するお考え等のニーズにきめ細かく対応することが可能となります。お客さまにいっそう寄り添ったライフプラン・コンサルティングの提供を通じ、お客さま本位の資産運用サービスの提供に努めてまいります。

※ 2019年5月15日（水）公表「日本郵政グループと大和証券グループの資産形成分野における新たな協業の検討」

「ゆうちょファンドラップ」のスキーム図



2 「ゆうちょファンドラップ」ロゴ



3 「ゆうちょファンドラップ」の概要

契約年齢等	成年の国内の居住者のお客さま
契約金額	300万円以上1万円単位
運用口	・お客さまの運用目的等に合わせて、5つまで設定可能 ・運用口ごとに、10万円以上1万円単位でご利用可能
投資対象	以下の11本が「ゆうちょファンドラップ」専用の投資信託です。 ・ダイワ国内債券インデックス（ラップ専用） ・ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）（ラップ専用） ・ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ラップ専用） ・ニッセイ新興国債券インデックス（ラップ専用） ・ダイワ国内株式インデックス（ラップ専用） ・ニッセイ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ラップ専用） ・ニッセイ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ラップ専用） ・ニッセイ新興国株式インデックス（ラップ専用） ・りそな国内リートインデックス（ラップ専用） ・ニッセイ海外リートインデックス（為替ヘッジあり）（ラップ専用） ・ニッセイ海外リートインデックス（為替ヘッジなし）（ラップ専用）
オプションサービス	定期受取サービス、定期積立サービス、安定運用切替設定、ゆうちょファンドラップ Web サービス
運用報告	・四半期に一度、「運用報告書兼取引残高報告書」により報告 ・「ゆうちょファンドラップ Web サービス」では、随時、運用状況等の確認が可能

4 業績への影響

本件の、ゆうちょ銀行の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

ゆうちょ銀行といたしましては、中長期的には、これらの業務等は、お客さまの利便性向上、ゆうちょ銀行の経営の安定等の観点から必要であると考えております。

【お取引にあたっての手数料等およびリスクについて】

<手数料等の諸費用について>

- 「ゆうちょファンドラップ」にてお客さまにお支払いいただく費用は、契約資産の時価評価額に対して1.54%（年率・税込）を乗じて計算します。投資一任手数料の他に、対象投資信託の信託報酬0.0550%～0.1298%（年率・税込）をご負担いただきます。

※その他、対象投資信託につき、監査報酬、有価証券等の売買に係る手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきますが、これらについては運用状況等により変動するものであり、事前にその料率・上限額等を示すことができません。

<ご投資にあたってのリスク等>

- 「ゆうちょファンドラップ」は、預金・貯金ではなく、投資一任契約に基づき投資信託証券を対象とした投資運用を行う取引です。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の価格変動に応じて変化します。したがって、契約資産の額（元本）が保証されるものではなく、これを割込むことがあります。また、運用による損益は、すべて投資者としてのお客さまに帰属します。
- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- 投資対象となる投資信託は、主として、国内外の株式、債券、リート(REIT)、およびこれらを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券等に投資しますので、その基準価額はこれら実質的な投資対象の価格等に応じて大きく変動します。なお、これら実質的な投資対象のうち外貨建資産に関しては為替リスクが存在します。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、円ベースでの価格下落要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行います。影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生します。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、為替レートの変動の影響を直接受けます。

<ご投資にあたっての留意点>

- お客さまに「ゆうちょファンドラップ」による運用をご提案する際に「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、お申し込み前によくお読みください。
- 「ゆうちょファンドラップ」をお申し込みの際には、「サービス内容説明書 兼 投資一任契約書」等で契約内容をご確認ください。
- 「ゆうちょファンドラップ」は、大和証券が提供する投資一任運用サービスであり、契約の相手方は大和証券となります。ゆうちょ銀行は投資一任運用サービスを行いません。
- ゆうちょ銀行は大和証券との契約に基づき、お客さまと大和証券との間で締結される投資一任契約の媒介を行い、運用資産の管理・運用は大和証券が行います。
- 「ゆうちょファンドラップ」は、預金・貯金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。
- 「ゆうちょファンドラップ」における投資一任契約には、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

商号等

<委託金融商品取引業者>

商号等:大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 108 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

<登録金融機関>

商号等:株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 611 号

加入協会:日本証券業協会

以 上